



TITLE:

児童労働に関する経済学的諸議論 の検討ータイのケースを参照の手 がかりとしてー

AUTHOR(S):

石井, 一也

CITATION:

石井, 一也. 児童労働に関する経済学的諸議論の検討ータイのケースを
参照の手がかりとしてー. 経済論叢 1997, 159(3): 34-53

ISSUE DATE:

1997-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/45135>

RIGHT:

經濟論叢

第 159 卷 第 3 号

哀 辞

故小野一一郎教授遺影および略歴

- 異動をめぐる労使協議の変遷（3）……………久 本 憲 夫 1
「ブリティッシュ亜麻会社」の事業展開（2）…林 妙 音 19
児童労働に関する経済学的諸議論の検討……………石 井 一 也 34
中国のマクロ経済政策スタンスに関する
政治経済学的アプローチ：実証と理論……………鍾 非 54
1950-60年代日本自動車工業における
技術導入過程の史的數量分析（1）……………矢 野 剛 72

追 憶 文

- 小野一一郎先生の学風……………本 山 美 彦 94
小野先生の仕事と「雑談」……………松 野 周 治 98

学 会 記 事

平成 9 年 3 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

児童労働に関する経済学的諸議論の検討

——タイのケースを参照の手がかりとして——

石 井 一 也

は じ め に

1989年の「子供の権利条約」(Convention on the Rights of the Child)の締結，1990年の「世界子供サミット」(World Summit for the Children)開催などを経て，近年児童労働に対する関心が世界中で高まっている。児童労働は，産業革命発祥の地イギリスを皮切りに一連の先進諸国で観察されてきた現象であり，また今日の発展途上諸国の多くが，経済発展を急ぐ中でまさに経験しつつある現象である。経済発展が人間の福祉の向上を目的とするものであるならば，いつの世にも社会的弱者として存在する児童が，開発経済学を含む経済学一般においていかに把握されてきたかを知ることが，児童に関する福祉政策を考える上で不可欠な作業である。筆者は，現在経済発展の最も目覚ましい国の一つであり，かつ児童労働の最も顕著な国の一つに数えられているタイにおいて数年来現地調査を手がけているが，ここではまず調査結果の詳細は別稿（石井，1997）に譲るとして，開発政策や児童労働にかかわる経済学の諸理論をタイの現実との関連で検討したいと思う。

特定の地域の事情を判断の基準として，過去に築かれた理論を批判的に検討することにどれほどの意味があるのかという問題が提起されうるかもしれない。にもかかわらず，今日多くの途上国において，児童労働がぬきがたく経済発展の過程で生じ社会問題化していることを考えるとき，今日の文脈において理論と現実との照合の作業を行うことは必要だろう。

本稿では、まず第一節において、筆者が児童労働を経済発展ないしは近代化の過程で生ずる一つの「社会悪」として考える根拠を示したい。つづく第二節では、開発経済学において語り継がれてきた労働力無制限供給モデルが、社会の物質的發展を重視するあまり児童労働に代表される社会問題を軽視してきた経緯をタイの現状に照らして批判的に検討する。第三節と第四節では、これとは逆に児童労働を明示的に議論する経済学の二つのアプローチ、すなわち新古典派的とマルクス主義のそれを検討する。これら二つの節では、両アプローチが、児童労働の長期的減少傾向を同様に楽観視しつつも、児童労働を社会悪と見なすかどうか、またこれを社会経済構造の変化の枠組みの中で捉えるかどうかをめぐる、正反対のスタンスをとっていることを確認する。最後に第五節では、児童労働を社会経済構造の変化が生み出す否定的現象と捉える点で、マルクス主義的児童労働論に一定の妥当性を認めつつも、必ずしもタイのケースにそのまま当てはまらない同理論の諸側面を挙げ、経済学に一発展途上国の児童労働問題を満足に把握できる理論体系がなお欠如していることを確認して結びとする。

I 児童労働の問題性

一般に児童労働を肯定的に捉えるか、否定的に捉えるかは、論者によって分かれる。肯定的に捉える論者として、例えばジャワ農村での児童の役割を見てきたホワイト (Ben White) は、「様々な種類の仕事が児童の標準的な生活の一部」(White, 1994, p. 4) であることなどを挙げ、「児童が仕事(賃金労働を含む)に携わることそれ自体が必ずしも問題なのではなく、また反対すべきものでも、法律その他で根絶すべきものでもない」(ibid.) と考えている。また、中村尚司は、「教育産業の繁栄のため朝から晩まで子供を机にしばりつけるのが児童福祉であり、父親と子舟に乗って漁労したり母親といっしょに塩干魚を市場に運んだりするのが児童労働の搾取であれば、それは貧富とは別の競争社会の基準を押しつけているにすぎない」(中村, 1989, 6 ページ) と述べて、

児童労働をやみくもに否定的に捉える見方に疑問を呈している。本稿で以下に詳しく紹介するナルディネリ (Clark Nardinelli) なども、児童労働供給の意思決定を「家計の自発的意思」と見做すことによって、産業革命期のイギリス児童労働に付きまってきた陰惨なイメージを払拭することに努力を払っており、その意味で肯定的に捉える論者のグループに属する。

児童労働に対するこれらの見方が、タイにおいても全く不可能なわけではない。しかし、児童労働をとりわけ経済発展の過程で現象する社会問題として捉えるとき、我々が児童が雇用される場所として何よりもまず見なければならないのは、農村や漁村ではなくやはり都市ではないだろうか。他人の監視下であって単位時間当たりの高い生産性が常に要求される都市での児童労働は、自然の摂理に合わせた時間感覚の下で、しかも親や兄弟の庇護の下で行われる農村や漁村でのそれとは根本的に異なるのである。前者が、いわば「近代」特有の児童労働であるのに対して、後者は、その要素の多くを「近代」以前から引き継いでいるそれであるといえる。「競争社会の基準」を押しつけるべきではないとする中村の指摘が、都市児童労働を見る際になお有効であるとしても、では逆に自然のサイクルに位置付けられた伝統社会の児童の暮らしぶりとの比較で見るとき、それがはたしてどれだけの人の目に肯定的に映るだろうか。

タイの都市児童労働に関しては、例えば児童の権利擁護センター (Center for the Protection of Children's Right [CPCR]) が『サムルーン』(CPCR, 1986) を著わしている。これは、東北タイの貧しい農家に生まれた少年が、家計を助けるためにバンコクに働きに出てきたものの、劣悪な衣食住環境と雇用主による酷使・虐待によって命を奪われるという実話である。ベナージー (Sumanta Benerjee) は、タイの児童労働について「これらの児童は教育の機会を奪われ、満足な賃金を否定され、最も大切な成長期に健全な環境と食事を奪われて、大人になっても身体的、精神的に不具にされて広大な社会経済の機械の中の単なるナットとボルト (nuts and bolts) におとしめられるであろう」(Benerjee, 1980, p. 14) と述べた。

もっとも、国立青年局 (National Youth Bureau [NYB]) のより広範かつ組織的な調査によると、監禁や身体的暴行など著しく人権侵害に相当するケースは、調査対象企業の6.2%にとどまり全体を代表するものではないとされている。しかし、同調査から浮かび上がる児童労働の一般的状況が、低賃金、長時間・単調労働、児童の慢性的不健康、作業事故の頻発、仕事場の不衛生、防災措置の欠如などによって特徴づけられることには変わりはない (NYB, 1986, pp. 135-154)。国立青年局のほかにはいくつかの重要な研究があるが、都市における児童労働をタイ社会の微笑ましい一コマとして描写する研究者は一人としていないのである¹⁾。

過去の諸研究や自らの見聞にもとづく限り、筆者もまた、児童労働を近代化の過程でタイが経験してきた一つの「社会悪」と考える一人である。タイ社会の近代化とは都市を中心に製造業・サービス業が拡大してゆく過程であり、自給自足の農村社会が貨幣経済に包摂されてゆく過程であり、農村と都市の経済格差が拡大してゆく過程である。はたして経済学においては、一般に児童労働が経済発展の過程で生ずる「社会悪」とであるという認識がどの程度分かち持たれているだろうか。また、児童労働を現象せしめる社会経済の構造的変化がどこまで議論の射程に入れられているだろうか。以下においては、この二点を基準として児童労働に関わる経済学の諸議論を批判的に検討してゆくこととしたい。

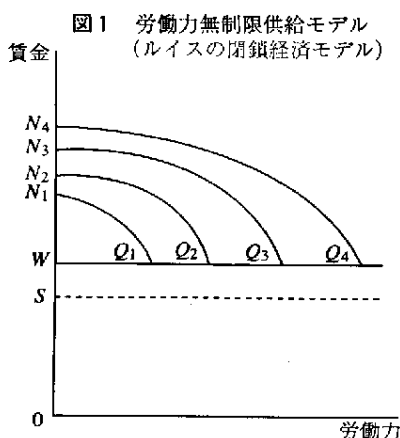
II 開発経済学における労働力無制限供給モデル

開発経済学の極めて重要な位置を占めてきた理論の一つに、W. A. ルイス (W. A. Lewis) の労働力無制限供給 (Economic Development with Unlimited Supplies of Labour) のモデル (Lewis, 1954, pp. 139-191) がある。同モデルは、必ずしも児童労働を明示的に扱うものではないが、都市＝農村間の経済格

1) [NYB, 1986] のほかに [Chanthana, 1992; Surangrat, 1974; Ponthip, 1982; Kerry-Orathai, 1989] などがある。

差を主軸とする経済発展の構造の中で児童労働問題を捉えようとするとき、これを避けて通ることができない。またルイス自身、「1952年8月のある朝バンコクの路上を歩いている時に」同理論の着想を得たことを記しており (Lewis, 1984, p. 132), タイの経済発展に伴う社会問題との関連でその持つ意味を考えることは必要である。それは、閉鎖経済モデルと開放経済モデルの二つからなるが、通常開発経済学の教科書の中で取り上げられてきたのは、もっぱら前者の方であった²⁾。

まず閉鎖経済モデルでは、資本豊富な資本主義的部門 (capitalist sector) の賃金 (図1の OW) は、労働豊富な生存財部門 (subsistence sector) の賃金 (OS) よりも高いものと仮定される。ルイスは、生存財部門で大量の人口が「偽装失業」の状態に置かれているかぎり、労働力はこの賃金格差に引き寄せられて、同部門から資本主義的部門へ完全に弾力的に供給されると



想定した。資本主義的部門での雇用水準は、労働の需要曲線と供給曲線の交点で決まり、当初 WQ_1 , また同部門での余剰は WN_1Q_1 となる。余剰の一部が再投資されることにより、次期の需要曲線は N_2Q_2 へとシフトし、雇用水準は WQ_2 , 余剰は WN_2Q_2 へと拡大するが、このプロセスが偽装失業人口がなくなるまで続けられると考えられている (Lewis, 1954, p. 152)。

このようにルイスの閉鎖経済モデルは、生存財部門と資本主義的部門の賃金格差が労働力移動のインセンティブとして働くことによる、近代部門を中心とした経済発展の道筋を示している。しかし、児童労働問題との関連でいうならば、まさにこうした賃金格差が、所得の低い農村地域から児童を労働力として

2) たとえば, [Meier, 1980; Elkan, 1973; 渡辺・堀, 1983] などをみよ。

押し出してゆく最大の原因の一つであるという点に注意しなければならない。発展の一局面においてこの賃金格差は、経済発展のインセンティブであると同時に児童労働問題を引き起こすそれであり、その意味において諸刃の剣の役割をはたしているのである。

ただし本山美彦のように、ルイス理論は「単に低賃金労働の無制限供給が停止すれば経済成長がストップするとして、低賃金経済の擁護を結果的に行っている、といった類の皮相な議論がなされているわけではない」(本山, 1982, 138ページ) という指摘もある。本山は、ルイス理論の開放経済モデル³⁾に着目することにより、「輸出経済の創出にともなう権力構造が工業化過程を圧殺し、結果的に農工間国際分業が固定化してしまったこと、そして、交易条件の不断の悪化が第三世界から先進国に所得移転をもたらしてしまったこと」などへの目配りの中に「ルイス理論の感性の鋭さ」を見い出している(本山, 1981, 179ページ)。実際、交易条件論の観点から「農業生産が同時に成長しないならば、ますます多くの工業製品を生産することは利益的ではない」(Lewis, 1954, p. 173) というのが、ルイス論文の重要なメッセージの一つであったことを、我々は改めて確認しておく必要がある。しかしながら、労働力移動論の観点から見るならば、農民を組織化して価格交渉力を持たせることなく農業生産性の増大を追及することは、本山も別のところで述べているように「農民の数をそのまま減少させることになる」(本山, 1993, 64ページ) のである。後述する

3) ルイス理論の開放経済モデルは次のように議論される。すなわち、A国は食糧と鉄を、B国は食糧とゴムを生産し、B国においては生存財部門(食糧生産部門)から無制限の労働力が近代部門(ゴム生産部門)へ供給される経済を想定する。労働力を唯一の生産要素とし、一日の労働が生産できるのは、A国においては食糧3単位ないしは鉄3単位、B国においては食糧1単位ないしはゴム1単位であるとする。ここでは賃金を決めるのは一国の食糧生産性であり、したがってA国の労働力はB国のその3倍の価値に還元される。よって交易条件は、当初食糧1単位=鉄1単位=ゴム1単位である。いま、B国のゴム産業で生産性が上昇し、一日の労働がゴムを3単位生産できるようになったとする。すると交易条件は食糧1単位=鉄1単位=ゴム3単位となり、B国の労働者は、相変わらず食糧1単位の賃金を受けるかぎりゴムと鉄の交易において不利益を被る。彼らが交易から利益を受けるのはその生存財部門での生産性が上昇する場合のみだが、同部門以外の生産性上昇はすべて交易条件の悪化につながる、というのである(Lewis, 1954, pp. 182-83)。

ように、タイにおいても1970年代に導入された「緑の革命」が、伝統的農村社会を崩壊させ、そこから都市工業部門が必要とする大量の労働力——児童労働を含む——を生み出していったのであった。

ここでルイスのオリジナルな意図とは裏腹に、ルイス以後夥しく生産された開発経済学の教科書の多くが、ルイス理論を紹介する中でこうした開放経済モデルの部分を無視してきたという印象は否めない。そのような教科書的ルイス理論に沿った開発政策が、経済成長を重視するあまり児童労働問題に代表されるような社会問題を軽視、あるいはかえってこれを助長してきた可能性はなかっただろうか。

ここでは、教科書的ルイス理論の思考に沿った開発政策が、タイでどのように実施されたかを見ることにしよう。タイでは、今世紀後半の経済発展の全時期を通じて最も重要な輸出品目の一つであった米に対して、ライス・プレミアムと呼ばれる輸出税を1955年から1986年までかけてきたが、これは農業部門に対するディスインセンティブとして働いた。他方で、工業部門、サービス部門における経済活動に対しては、1960年よりいわゆる「投資奨励法」による税制面での優遇措置などの形でインセンティブが与えられた。これらの政策は「緑の革命」とも相まって、タイの農業労働人口を1971年の79%から1995年の52%へと減少させ、その分の人口を非農業部門に供給したのである (NSO, 1971; 1995)。

ライス・プレミアムと投資奨励法は、農村＝生存財部門から都市＝資本主義的部門への資源の移転によって経済発展それ自体を一部ファイナンスする例であるが、プオイ・ウンパーコーン (Puey Ungphakorn) が次のように述べるとき、それは、これらの重要政策に深く携わってきた政策立案者の言葉として極めて意味深長である。「1973年以前にあっては、一般的な標準による国家開発ということにおいては、それに付随する諸々の社会問題を考慮にいれなければ、それ相應の成功を収めたとはほ言えるでしょう。我々は国家の歳入と成長率しか考慮しませんでした。それらの数字に〈隠されている〉ものを見ませ

んでした。このことに関して、私もそうした開発政策を立てた者の一人として、自分自身をとがめたいところです。既に述べたように、1973年以前は、皆さんがよくご存知の通りバンコクが持続的な拡大をする一方で、農村は停滞した状態にありました」(Puey, 1980, p. 143; 邦訳, 107ページ)。しかし、都市の経済的繁栄と農村の「停滞」は、教科書的ルイス理論に従った経済開発の不可欠の条件かつ必然的結果であり、決して驚くに当たらない。実際、プオイの嘆きをよそに、バンコクに一局集中した経済発展の基本的構造は1970年代後半から80年代、90年代前半を通じて変わらないのである。

ルイスモデルがそもそも児童労働を対象に据えた議論ではないがゆえに、児童労働が議論されないことをもって同モデルを批判するのは適切ではないだろう。しかしながら、児童労働のような発展の「負の」部分（買売春産業の繁栄や都市スラム化などでもよい）が、こうした農村と都市の経済格差によって大きくもたらされるということ、また、後者を中心に進められる経済発展それ自体が、しばしば前者から後者への資源移転によって一部ファイナンスされるということが、ルイスモデル（特にその閉鎖経済モデル）が語り継がれる中で無視されてきたことの意味は極めて重大である。開発経済学において、社会の物質的發展がとかくそこに住む生身の人間の福祉に優先されてしまうことの何よりの例であるといえよう。

ルイスモデルにおいては、社会経済構造の変化が人々（児童や親）の生活にいかなる変化をもたらしてゆくのかについての議論、またそうした変化がはたして好ましいものであるかどうかについての価値判断は明示的には一切なされない。しかしこのことは、経済学全般が児童労働問題を全く避けてきたことを意味しない。我々は次に、児童労働を明示的に扱う経済学の二つのアプローチ、すなわち新古典派とマルクス主義のそれについて検討することにしよう。

III 新古典派的児童労働論

児童労働問題に関する新古典派経済理論のなかで重要な位置を占めているの

が、ベッカー (Gary Becker) の家計生産関数 (Household Production Function) モデルである。同モデルでは、家計はその各構成員の時間と市場で購入した財を組み合わせ、効用を最大化するために「生産」活動を行うものとされる。その際、各人の時間のどれだけの部分が市場での生産活動に、またどれだけの部分が家庭内での「生産」活動に費やされるべきかが決定される (Becker, 1965, pp. 493-517)。このベッカー理論を、産業革命期イギリスの児童労働の長期的動向を論ずるために動学的に応用したのがナルディネリであった。

ナルディネリは、児童の労働供給は、家計の内と外における児童の相対的生産性の違いによって一意的に決められる、と考えている。つまり、産業革命期に児童の賃労働が増加した事実については、「一人の児童が受け取る市場賃金が、家計生産に費やされる彼の時間のシャドー・プライス (価値) を上回るならば、彼は市場への労働供給を増やし、家計へのそれを減らすだろう」ということで説明する (Nardinelli, 1990, p. 59)。また、後にそれが減少した事実については、「家計の所得が時間とともに上昇するにしたがって、児童労働の供給が減少する。もしも教育から得られる収穫 (returns to education) が児童労働から得られる収穫 (returns to child labor) よりも相対的に上昇するとすれば、このことが家族をして教育を労働に代替せしめるために純所得効果は強められる」ということで説明するのである (ibid., p. 154)。特に後者の事実については、児童を需要する企業の側が「長期的傾向として、『児童使用的』 ("child-using") 技術から『児童節約的』 ("child-saving") 技術へと移行してゆく」という議論に補われて、児童に対する供給・需要の双方が減少することによって、児童労働という社会現象それ自体が長期的に消滅してゆく、とのヴィジョンを構成する (ibid.)。

確かにナルディネリがイギリスにおいて見ていたように、タイにおいても児童労働が近代化の初期に増大し、その後減少してゆくという事実があるように見える。しかし、ベッカー＝ナルディネリ流の議論においては、児童労働

働供給の意思決定は「子供を働きに出したいという家計の自発的意思 (willingness)」(Nardinelli, 1990, p. 154) と解釈され、したがって「児童労働それ自体は児童にとって望ましくない (undesirable) ものではない」という価値判断がなされる (ibid., p. 41)。そこでは、エルソン (Daine Elson) が新古典派一般について指摘するように、児童労働に付きまとう諸問題の原因は「経済システム以外の所にある」という認識に導かれてしまう可能性がある (Elson, 1982, p. 481)。

つまり、新古典派の理論に従うと、例えば児童の受け取る賃金が成人のそれに比べて相対的に低いのは、労働に対する需要・供給関数が両者の間で異なるからである、ということになる。すなわち、企業は児童の限界労働生産力を相対的に低く、また家計は大人 (例えば父母) の余暇よりも児童の余暇を限界点で低く評価する。したがって、低賃金、長時間労働、労働環境の劣悪さなどが問題となるならば、それらは、児童の身体的未熟さ、雇用主の人間性、さらには子供を働きに出す親の倫理観などの問題に還元されうる、というのがエルソンの指摘である (Elson, 1982, pp. 481-84)。もっともエルソンはナルディネリを直接批判の対象に据えているのではない。しかし、ナルディネリが「産業革命期のイギリスにおいて児童は搾取されていたのだろうか？」(Nardinelli, 1990, ch. 4) という反語的問題を提起し、当時の児童労働搾取を過小評価することにその主眼を置いているのを考えるとき、我々は、エルソンの指摘によって新古典派の方法論の中に既に児童労働の問題性を排除しようとする要素が含まれていることに気付くのである。

さらに、エルソンの新古典派に対する批判の矛先は、こうした「限界」概念の「非現実的性格から生じる循環論法 (circularity)」(Elson, 1982, p. 483) に向けられる。「賃金率を限界生産力に等しいと仮定し、限界生産力の尺度として賃金率を用いることはきわめて魅力的なことである。このことは、児童の低い賃金が低い限界生産力の証拠とみなされ、後者がまた低賃金を正当化するために用いられるといった形で循環論法へと導かれるのである」(ibid.)。実際ナ

ルディネリの議論においても、産業化前のイギリス児童労働の低生産性の根拠として、若年の召使の賃金が、年長の召使の賃金より低かったことが用いられているのである (Nardinelli, 1990, p. 53)。

これらに加えて、ナルディネリにおいては、児童労働の供給・需要の意思決定が、唯一所得上昇や技術進歩の関数として把握されるため、経済社会の歴史的变化は副次的なものとして議論の中心からは退けられてしまう、という欠点がある。そこでは例えば、マルクス主義の中で把握されるような封建制から資本主義への移行期におけるイギリスの囲い込み運動のようなものは全く視野の外に置かれている。

現代タイについては田坂敏雄が、1980年代後半以降に「国土緑化計画」の名のもとに大量の農民が土地を追いつて立てられる事情を指して「タイは、二一世紀を目前にした今、かつてイギリスが経験したエンクロージャーに襲われている」と述べ、これを「ユーカリ・エンクロージャー」と名付けた (田坂, 1992, 5 ページ)。しかし筆者は、1970年代初めにタイ農村にも導入された「緑の革命」が、現代タイの囲い込み運動としては、この「ユーカリ・エンクロージャー」に先行していたと考えている。少なくとも筆者の見てきた東北タイの農村に関するかぎり、「緑の革命」は、それまで比較的自給自足性の顕著だった農村社会を現金主体の交換経済に移行せしめていった。この出来事こそが、現代タイにおいて都市が必要とする賃金労働者を大量に生み出した社会経済的構造変化の最初の決定的瞬間だったと思われるのである。

だが、いずれにしてもナルディネリ流の議論は、社会経済の変化を無視するために農工間の労働力移動を視野に入れることができないという点で、今日のタイの現実はおろか当時のイギリス社会の様子を説明するのににも不十分である (その意味で、先の「労働力無制限供給モデル」からの一歩後退である)。児童労働を発生せしめる家計の経済的意思決定が決して自発的なものではなく、経済システム全体の中で構造的に形成されてゆくという認識、そして児童労働がその一部を構成するプロレタリアートが経済の歴史的運動の一部として形成さ

れるという認識は、新古典派ではなくやはりマルクス主義の思考の中から出てくる。

IV マルクス主義的児童労働論

エンゲルス (Friedrich Engels) は『イギリスにおける労働者階級の状態』の中で、児童労働の様子を次のように描写した。「彼らは寝食をともにし、当然のことながら雇主の完全な奴隷であって、情け容赦なく残虐にあつかわれた」(Engels, 1845: 邦訳, 上, 283-84ページ)。「中央委員会の報告は次のように伝えている。工場主は子供をまれに5歳から、しばしば6歳から、たいていは8歳ないし9歳から雇いはじめる。労働時間はしばしば毎日14~16時間(食事のための休み時間をのぞく)にもおよぶ。工場主は監督が子供を殴ったり、虐待したりすることを許し、さらにはしばしば自分でも危害をくわえている、と」(同上書, 287ページ)。

エンゲルスは、「心身の発達だけにささげられるべき子供の時間を冷酷なブルジョアジーの強欲の犠牲」とすることを「許しがたいこと」としている(Engels, 1845: 邦訳, 上, 285ページ)。マルクスもまた、「児童売買にかんする労働者の親たちの、真に厭うべき、全く奴隷商人的な傾向」を忌み嫌った(Marx, 1967-94: 邦訳, 第二分冊, 366ページ)。しかし、新古典派アプローチとは異なり、マルクス主義の議論の中では、こうした「冷酷なブルジョアジーの強欲」や親たちの「奴隷商人的傾向」は、まさに経済システムそれ自体の機能の中にあるものとして扱われる。「親権の濫用が、資本による未成熟労働力の直接または間接の搾取をつくり出したのではなく、逆に、資本主義的搾取様式が、親権に適應する経済的基礎を廃棄することによって、その濫用に至らしめたのである」(同上書, 511ページ)。

そもそもマルクス主義においては、児童労働者をその一部とする大量のプロレタリアートは、封建社会から資本主義社会への移行期においてみられる「本源的蓄積」の過程で生成する。「資本主義社会の経済的構造は、封建社会の経

済的構造から出てきた。後者の解体が、前者の諸要素を解き放ったのである」(Marx, 1867-94: 邦訳, 第三分冊, 341ページ)。いわゆる囲い込み運動は、「大封建領主が、彼自身と同様に農民も同じ権利を有していた土地から、農民を暴力的に駆逐することによって、また農民の共同地を横領することによって、比較にならないほど大きなプロレタリアートをつくり出したのである」(同上書, 346ページ)。

プロレタリアートのうち、児童労働は婦人労働とともに機械を用いた資本主義的生産にとって不可欠の要素である。「機械装置が筋力を不要のものとするかぎりでは、それは、筋力のない労働者、または肉体の発達が未熟ではあるが四肢の柔軟性に富む労働者を使用するための手段となる。だから婦人労働と児童労働とは、機械装置の資本主義的使用の最初の言葉だった！かくて、労働および労働者のこの強大な代用物は、たちまち、性と年齢との差別なく、労働者家族の全員を資本の直接の命令下に編入することによって、賃金労働者の数を増加させる手段に転化した。資本家のための強制労働が、児童の遊戯にとって代わったのみではなく、家族自身のために良俗の範囲内で行われる家庭内の自由な労働にも、取って代わった」(Marx, 1867-94: 邦訳, 第二分冊, 362ページ)。

マルクス主義においては、児童を労働力に編入することによって「機械装置は、……資本のもっとも固有なる搾取領域である人間的搾取材料を拡大するとともに、搾取度をも拡大するのである」(Marx, 1867-94: 邦訳, 第二分冊, 363ページ)。エルソンはまた、こうしたマルクス主義的思考の説明として「資本主義労働市場の内部における児童の賃金と地位に対する差別 (differentiation) の諸原因は、経済システム内部にあると議論される。しかし、[マルクス主義においては] その諸原因はシステム全体の機能に起因するものであって、個々の企業の悪意ある意思決定によるものとはならない」と付け加えている(Elson, 1982, p. 486)。

ところが興味深いことにマルクス主義もまた、児童労働の長期的展望につい

では、ナルディネリの認識に似た楽観論に立っているのである。「資本主義制度の内部における古い家族制度の解体が、いかに怖ろしく厭わしいものに見えようとも、それにもかかわらず、大工業は、家事の領域の彼方にある社会的に組織された生産過程において、婦人、男女の若い者と児童に決定的な役割を割当てることによって、家族と両性関係とのより高度な形態のための新しい経済的基礎を創出する」(Marx, 1967-94: 邦訳, 第二分冊, 511ページ)。ここでマルクスは、「家族と両性関係とのより高度な形態」が具体的に何を意味するのか明記していないのだが、さしずめ「新しい経済的基礎」たる社会において児童が過酷な労働環境から解放された状態をイメージしていたものと考えればよいだろう。

以上概観したように、児童労働論におけるマルクス主義的アプローチは、児童労働という社会現象が経済システムそれ自体の機能に起因すると考える点において、新古典派的アプローチとは根本的に異なる認識を示している。しかし、児童の過酷な労働はいずれ「家族と両性関係とのより高度な形態」へ導かれるものとされ、所得や技術水準の上昇が児童労働の消滅をもたらすと考える後者のアプローチと似た楽観的認識を有しているといえる。

V ま と め

以上の議論をまとめると、次のようになる。閉鎖経済モデルと開放経済モデルからなるルイス理論は、後者のモデルが開発経済学の教科書の中で捨象されてゆく過程で、ルイスのオリジナルな意図に反して農村部門の低賃金経済を経済発展のインセンティブとして結果的に容認してきた。しかし、同理論の中では、都市と農村の経済格差が同時に児童労働等の社会問題を引き起こすインセンティブであることは忘れられている。そこでは、社会の物質的發展は暗黙のうちに善であり、社会経済構造の変化やそこに住む人々の生活の質的変化が好ましいものであるかどうかは一切考慮されない。

これに対して、新古典派的児童労働論は、児童労働の供給・需要は、経済主

体の自発的意思に基づくと仮定することにより、児童労働それ自体は悪いことではないという積極的価値判断を行う。また、そのことによって、児童労働にともなう否定的側面を経済学的議論の領域から排除しようとする方法論上の特徴を持つ。しかし、児童労働の供給や需要の意思決定を、一意的に所得上昇や技術進歩の関数とするために、児童労働を含めた大量の労働力が農村＝都市を軸とした社会経済構造の根本的変化を通じて生み出されるという認識を持ちえない。

他方マルクス主義的児童労働論は、児童労働を「社会悪」と見做すが、その原因は親や雇用主の悪意ある意思決定によるのではなく、経済システムに内在するものと考ええる。そこでは、囲い込み運動などによって現象する社会経済構造の根本的変化が、大量のプロレタリアートを生み出すと考えられ、児童労働を経済構造の中で捉えようとする視点を有する。

したがって、以上の三つの議論の中ではマルクス主義的児童労働論が、児童労働を基本的に望ましくないものと見做し、これを社会経済構造の中で捉えるという、諸理論を吟味するにあたって第一節で設定した条件を最も満たしているといえる。しかしながら、主として18、19世紀のヨーロッパを見ていたマルクスらの視点が、今世紀後半のタイの現状にそのまま当てはまるわけでは毛頭ない。そこで以下では、マルクス主義的児童労働論がタイの現実に適合しない諸点を検討することにした。

第一に、現代タイにおいて囲い込み運動に相当するものとして最初に考えられるのは、1970年代における「緑の革命」であるが、それは、近代ヨーロッパにおける囲い込み運動とは趣きが異なる。後者が何世紀にもわたる農業革命の結果として農村経済の内部から発生した現象として理解されてきたのに対して、前者は一国の近代化の号令の下に、より人為的、政策的に農村の外部から持ち込まれたという色彩が強い。米の新品種、化学肥料、農薬などの導入は、多くの場合農民の借金を伴うものであったが、借金が収穫・販売に先行する経済に突入することにより、現金収入を求める大量の労働力が都会へ向けて供給され

ていったのである。工業部門が必要とする労働力を供給するという点において、当時の「緑の革命」が、現代タイにおいては囲い込み運動の役割を最初に果たしたのである。

また第二に、マルクスは囲い込み運動において「大封建領主が……農民を暴力的に駆逐」したと考えているが、「近代」以前におけるヨーロッパとタイの社会の有様は、次の点において大きく異なる。つまり、国王のもとに群雄割拠し農奴を支配したヨーロッパの封建領主のようなものが、タイの前近代にあたるサクディナー制の時代に（ましてや20世紀後半の「緑の革命」直前のタイ農村社会においてはなおさらのこと）存在しなかったという点である。マルクス主義的歴史観に基づきサクディナー制を「封建制」と見做すチット・プーミサック (Jit Poumisak) が、「サクディ・ナー社会の矛盾」を「封建貴族階級と農民階級の矛盾」というときでさえ、前者は（少なくともサクディナー制後期に関する限り）王族が直接国王に従属していた貴族官吏を指すものであった (Jit, 1957: 邦訳, 189ページ; Reynolds, 1991, p. 104)。また、タイ政治経済学派を率いるチャティップ・ナートスパー (Chatthip Nartsupha) も「(サクディナー制下の) 重要な対立関係は、村落と国家、あるいは農民階級と国の高官の関係であり、土地所有者と各農民の間の関係ではなかった」と述べている (Chatthip, 1984, p. 23: 邦訳, 39ページ)。

第三に、マルクス主義において「社会的欲望」とはもっぱら「需要の原則を規制するもの」(Marx, 1867-94: 邦訳, 第六分冊, 283-84ページ) であり、それが労働力供給の一要因であるという思考方法はとられない。「商品の販売、商品資本の実現、したがってまた剰余価値の実現は、社会一般の消費欲望によって限界を画されているのではなく、その大多数の成員がつねに貧乏でありつねに貧乏でなければならない—社会の消費欲望によって、限界を画されているのである」(同上書, 第四分冊, 470ページ)。しかし、現代タイにおいては、児童労働供給の一大要因として消費欲望の果たす役割を除外することはできない。詳細は別稿に譲るが、シーサケート県クカン郡における筆者の調査におい

でも、商品・貨幣経済の浸透の過程で、児童を含めた都会への労働力供給が増大している事実が見受けられるのである。

第四に、マルクスが近代イギリスにおいて見ていたのとは異なり、現代のタイにおいては、児童労働の雇用は大工場ではなく、家族的小規模工場において顕著である (ILO, 1987, p. 11; p. 40)。児童労働は確かに、マルクス主義の用語を使えば常に雇用者にとって搾取率を上昇させるための手段 (新古典派の用語を使えば利潤極大化の手段) であるが、現代タイの場合の雇用者とは、経済的ヒエラルキーの底辺層にあって、上層の企業から経済的圧力を受けて熾烈な費用削減の競争を強いられている小生産者である可能性が高い。

第五に、マルクスは「児童の遊戯にとってかわった」ものとして「資本家のための強制労働」を挙げているが、現代タイの場合、「強制労働」に相当する監禁や身体的暴行などは、少なくとも先に紹介した国立青年局の調査に基づく限り、全体を代表するものではない。しかし、比較的自由的な労働力でありながら、低賃金、長時間・単調労働、慢性的不健康、事故の頻発、不衛生その他の状況に甘んじなければならないところにこそ、児童労働が現代タイの経済問題たる由縁があるのではないか。

最後に、現在のタイにおいては、進学率の全般的上昇が児童労働の長期的減少の傾向を方向づけているように思われる。マルクスが、児童の活動の場所が労働市場から教育機会へと移り変わることを指して、「家族と両性関係とのより高度な形態」としたかどうかは明らかではない。しかし仮にそのような意味内容であったと解釈しようとすれば、筆者には、児童が全般的に競争社会の中に組み込まれてゆくことが、はたして本当に彼らの福祉の向上につながるのかどうかは、慎重に吟味されなければならない点であると思われるのである。

つまるところ、タイの経済発展の文脈の中で児童労働問題を捉えようとするとき、タイの社会経済構造に合致し、しかも児童の福祉を中心に据えた経済学的議論はなお存在しないといえる。我々は、経済成長率等の数字によってタイの経済発展を安易に賞賛することに慣れているが、そうした経済発展の質の中

味を正確に把握できる理論体系はなお持ち合わせていないのである。

参考文献

- Becker, Gary S. [1965] "A Theory of Allocation of Time," *Economic Journal*, Vol. 75, No. 299, London: Macmillan (Journals) Limited.
- Benerjee, Sumanta [1980] *Child Labour in Thailand: A General View*, London: Anti-Slavery Society.
- Center for the Protection of Children's Right (CPCR) [1986] *Samroeng: ruang jig nai kantosu pua sithianchoptham khong kamakondek*, Bangkok: CPCR.
- Chanthana B. Wankaew [1992] *Rayngan phonkanwichai kansuksa sathanaphap lae nayobay kiyaokap dek lae yarwachon phudoy okat: Dek thamngan* [A Study on the Situations and Policies regarding Disadvantaged Children and Youths: Working Children], Bangkok: Social Research Institute, Chulalongkorn University.
- Chatthip Nartsupha [1984] *Setthakit muban thai nai adit*, Bangkok: Klet Thai Co. Ltd. (チャティプ・ナートスパー [1987] 『タイ村落経済史』 野中耕一・末廣昭編訳, 井村文化事業社)。
- Elkan, Walter [1973] *An Introduction to Development Economics*, Harmondsworth: Penguin Books Ltd. (W. エルカン [1976] 『開発経済学』 渡辺利夫他訳, 文真堂)。
- Elson, Daine [1982] "The Differentiation of Children's Labour in the Capitalist Labour Market," *Development and Change*, Vol. 13, No. 4, London: Sage Publications.
- Engels, Friedrich [1845] *Die Lage der arbeitenden Klasse in England* (エンゲルス [1990] 『イギリスにおける労働者階級の状況 —19世紀のロンドンとマンチェスター』 上下巻, 一條和生・杉山忠平訳, 岩波文庫)。
- International Labour Office (ILO) [1987] *Survey on Working Conditions and Environment (Including Women and Child Labour) in Ten Industries in Thailand*, National Institute for the Improvement of Working Conditions and Environment, Bangkok: ILO.
- 石井一也 [1997] 「東北タイにおける児童労働供給——シーサケート県クカン郡における現地調査を中心として——(1)」および「同(2)」京都大学経済学会『経済論叢』第159巻第4号および第160巻第1号。
- Jit Poumisak [1957] *Chomna khong sakdina thai nai patchuban*, reprinted in

- Reynolds [1991] 〈チット・ブーミサック [1975] 「タイ・サクディ・ナーの素顔」 田中忠治編訳『タイのこころ』所収, めこん〉。
- Kerry Richter=Orathai Ard-am [1989] *Child Labour in Thailand's Fishing Industry: A Case Study of Samut Sakhon*, Bangkok: Institute of Population and Social Research, Mahidol University.
- Lewis, W. A. [1954] "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *The Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 22, No. 2, Manchester: The University of Manchester.
- Lewis, W. A. [1984] "Development Economics in the 1950s," *Pioneers in Development*, edited by G. M. Meier and D. Seers, New York: Oxford University Press.
- Marx, Karl (1867-94) *Das Kapital* (マルクス [1969-70] 『資本論』全9分冊, 向坂逸郎訳, 岩波文庫)。
- Meier, G. M. [1980] *International Economics*, New York: Oxford University Press (G. M. マイヤー [1985] 『国際経済学——貿易と開発の政策理論』松永宣明訳, 文真堂)。
- 本山美彦 [1982] 『貿易論序説』有斐閣。
- 本山美彦 [1993] 『ノミスマ (貨幣) ——社会制御の思想——』三嶺書房。
- 本山美彦 [1981] 「古典派理論への回帰——W. ルイス——」小野一郎編『南北問題の経済学』第6章, 同文館。
- 中村尚司 [1989] 『豊かなアジア 貧しい日本——過剰開発から生命系の経済へ——』学陽書房。
- Nardinelli, Clark [1990] *Child Labor and the Industrial Revolution*, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press.
- National Statistics Office (NSO) [1971] *Report of the Labour Force Survey, Whole Kingdom, July-September (Round 2)*; [1995] *Report of the Labour Force Survey, Whole Kingdom, August (Round 3)*, Bangkok: NSO.
- National Youth Bureau (NYB) [1986] *Rayngan ruang sawadiphap lae phathanakan khong raengngandek nai sathanprakopkan utsahakam kanpharit* [Welfare and Development of Child Labour in the Manufacturing Industries], Bangkok: NYB.
- Phonthip Ngankasem [1982] "Kanwikro matrakan khumkrong raengngandek: Suksa chapo korani kanchai raengngandek nai rongngan utsahakam parit koko, chokolet, khanom chanit kluap lae misai pen namtan [Analysis of Child Labor Protection Standard: With a Particular Focus on Child Labor in Cocoa, Chocolate and Sweet Industry]," Bangkok: the Faculty of Social Administration,

Thammasat University.

Puey Ungphakorn [1980] "Naewnom khong muangthai," *An nuang ma tae 6 tulakhom 2519*, Bangkok: Komol Keemthong Foundation, (プオイ・ウンパー
コーン [1987] 『タイ国の潮流』 『タイ現代史への一証言』 赤木攻訳, 井村文化事
業社)。

Reynolds, Craig J. [1991] *Khuwamkhitwaek naew khong thai*, Bangkok: Klet
Thai Co. Ltd. (translated by Nidhi Aeusrivongse and Anchali Susayan from
Reynolds [1987] *Thai Radical Discourse: The Real Face of Thai Feudalism
Today*, New York: Cornell University).

Surangrat Attasartsri [1974] "Sapap kanchai raengngandek nai rongngan utsaha-
kam kaew nai ket kurunthepmahanakon [Situation of Using Child Labor in
Bangkok Glass Industry], " master's thesis, Bangkok: the Faculty of Social
Administration, Thammasat University.

田坂敏雄 [1992] 『ユーカリ・ビジネス——タイ森林破壊と日本——』 新日本出版社。

渡辺利夫／堀侑編 [1983] 『開発経済学 文献と解題』 アジア経済研究所。

White, Ben [1994] "Children, Work and Child Labour': Changing Responses to
the Employment of Children," Inaugural Address delivered on 16 June 1994 as
Professor of Rural Sociology at the Institute of Social Studies, The Hague.